貸借対照表

(令和7年6月30日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,276,884	流動負債	2,888,727
現金及び預金	3,475,351	買 掛 金	627,132
売 掛 金	2,570,199	未 払 金	63,375
貯 蔵 品	9,120	未 払 費 用	957,512
前 払 費 用	54,834	未 払 消 費 税	223,512
未 収 入 金	124,802	未 払 法 人 税 等	225,260
そ の 他	42,576	前 受 金	280,897
		預り金	83,396
固定資産	1,278,775	リース債務	34,401
有形固定資産	196,235	賞 与 引 当 金	142,482
建物	38,656	契 約 損 失 引 当 金	250,755
構築物	342		
車 両 運 搬 具	1,538		
工具器具備品	5,965	固定負債	189,790
リース資産	103,608	社	100,000
土 地	46,124	長期未払金	20,390
		長期リース債務	69,400
無形固定資産	44		
ソフトウェア	44		
		負債合計	3,078,517
投資その他の資産	1,082,495	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	110,046	株主資本	4,479,715
子 会 社 株 式	648,080	資本金	100,000
出資金	1,560	資本剰余金	254,782
長期前払費用	105,289	資本準備金	293
会 員 権	1,500	その他資本剰余金	254,489
長期繰延税金資産	169,946	利益剰余金	4,170,115
保 証 金	4,438	利益準備金	46,675
敷金	41,634	その他利益剰余金	4,123,440
		操越利益剰余金	4,123,440
		自己株式	△ 45,182
		その他有価証券評価差額金	△ 2,572
γ/ ₂ → Λ ⇒ι		純資産合計	4,477,142
資 産 合 計	7,555,660	負債・純資産合計	7,555,660

個 別 注 記 表

(自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・貸却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法 その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法
- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 契約損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りビルメンテナンス事業に係る収益は、主にビルの清掃管理業務であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、当社が代理人としてサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

警備事業に係る収益は、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

過去の決算におきまして会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。 当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。影響額につきましては、株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権3,758 千円長期金銭債権- 千円短期金銭債務6,970 千円長期金銭債務- 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高27,319 千円仕入高36,572 千円販売費および一般管理費198 千円営業取引以外の取引による取引高27,750 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 1,634,870 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および総数

普通株式 58,300 株

- 3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年9月24日 定時株主総会	普通株式	86,711	55	令和6年6月30日	令和6年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 令和7年9月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する 事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 134,008,450 円 ②1株当たり配当額 85 円 ③基準日 令和7年6月30日 ④効力発生日 令和7年9月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

契約損失引当金87,343 千円賞与引当金45,561 千円その他37,041 千円

繰延税金資産合計 169,946 千円

2. 当社における法人税等の負担率と法定実効税率との差異は重要性が乏しいため、税率差異に関する注記にしております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額2,839円80銭1株当たり当期純利益281円98銭